

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 効果検証シート

(令和7年度への繰越事業含まない)

No.	担当課	交付対象事業の名称	実施計画における事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	実施計画における 総事業費(千円)	総事業費(円)		交付金充当額(円)		成果目標	実績	事業内容とその効果		
							うちR6年度分	うちR7年度分	うちR6年度分	うちR7年度分					
1	社会福祉課	低所得世帯応援給付金(非課税世帯) 【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 19772世帯×70千円のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯(19772世帯)	R5.12.1	R6.6.30	94,150	94,150,000	94,150,000	-	94,150,000	94,150,000	-	対象世帯に対して令和5年12月26日より支給を開始した 対象世帯に対して令和5年12月26日より支給を開始した	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対して、迅速に低所得世帯応援給付金を支給することにより、低所得世帯の生活を維持する一助となった。	
2	社会福祉課	低所得世帯応援給付金(均等割のみ課税世帯) 【物価高騰対策給付金】 低所得世帯応援給付金(子ども加算分) 【物価高騰対策給付金】 定額減税補足給付金 【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 ●令和5年度均等割のみ課税世帯 3156世帯×100千円 ●令和6年度非課税化世帯 2105世帯×100千円 ●令和6年度均等割のみ課税化世帯 841世帯×100千円 ●子ども加算 2220人×50千円 ●定額減税を補足する給付の対象者 39615人(938320千円)のうちR6計画分 ●事務費 80858千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(6102世帯) 定額減税を補足する給付の対象者数(39615人)	R6.2.19	R6.12.27	1,240,878	1,199,472,028	1,199,472,028	-	1,199,472,028	1,199,472,028	-	対象世帯に対して令和5年2月までに支給を開始する 対象世帯に対して令和5年2月27日より支給を開始した	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対して、迅速に低所得世帯応援給付金を支給することにより、低所得世帯の生活を維持する一助となった。	
3	農林水産課	農村集落多目的共同利用施設等運営支援事業 (物価高騰対策)	①原油価格・物価高騰による運営の負担軽減を図るため、施設管理者に対する支援給付金の支給。 ②施設の電気代その他の施設運営に係る経費 ③50千円×2施設=100千円 【うち臨時交付金充当分90千円、一般財源10千円】 ④向島岩子島農業構造改善センター及び尾道市農村集落多目的共同利用施設の指定管理者	R7.3.4	R7.3.31	100	100,000	100,000	-	90,000	90,000	-	施設の継続的な運営 2施設	施設の継続的な運営 2施設 2施設に対しそれぞれ給付金を支給したことで、原油価格・物価高騰による運営の負担軽減を図ることができた。 2施設ともに運営継続の支援となった。	
4	社会福祉課	障害者福祉事業所等支援事業 (物価高騰対策)	①②電力・ガス・食料品等価格高騰の影響を受ける障害福祉サービス事業所に対し、負担軽減を図るための給付金の支給。 ③入所事業所(60人以上)1施設×1,000千円=1,000千円 入所事業所(30人~59人)3施設×600千円=1,800千円 入所事業所(29人以下)17施設×400千円=6,800千円 通所事業所45施設×200千円=9,000千円 訪問事業所31施設×150千円=4,650千円 相談事業所17施設×100千円=1,700千円 児童通所事業所36施設×200千円=7,200千円 合計 32,150千円 【うち臨時交付金充当分27,500千円、県補助4,018千円、一般財源632千円】 ④市内の障害福祉サービス等を提供する事業所150事業所	R6.4.1	R7.3.31	32,150	30,950,000	30,950,000	-	25,000,000	25,000,000	-	事業継続 150事業所	事業継続 145事業所	電力・ガス等の価格高騰の影響を受けた障害福祉サービス事業所に対し給付金を支給し、負担軽減を図った。
5	高齢者福祉課	介護サービス事業所等支援事業 (物価高騰対策)	①②電力・ガス・食料品等価格高騰の影響を受ける介護サービス事業所等に対し、原油高騰・物価高騰による負担の軽減を図るための給付金の支給。 ③入所事業所(60人以上)14施設×1,000千円=14,000千円 入所事業所(30人~59人)18施設×600千円=10,800千円 入所事業所(29人以下)68施設×400千円=27,200千円 通所事業所69施設×200千円=13,800千円 訪問事業所62施設150千円=9,300千円 相談事業所53施設×100千円=5,300千円 福祉用具貸与・販売9施設×100千円=900千円 福祉専門学校・看護専門学校4校×600千円=2,400千円 合計83,700千円 【うち臨時交付金充当分72,000千円、県補助10,462千円、一般財源1,238千円】 ④市内の介護サービス事業者等297事業所	R6.4.1	R7.3.31	83,700	82,250,000	82,250,000	-	72,000,000	72,000,000	-	事業継続 297事業所	事業継続 293事業所	電力・ガス・食料品等価格高騰の影響を受ける介護サービス事業所等に対し、原油高騰・物価高騰による負担の軽減を図るため支援を行った。 293の事業所(入所事業所99施設、通所事業所69施設、訪問事業所59施設、相談事業所62施設(福祉用具販売・貸与9施設含む)、福祉専門学校、看護専門学校4校)へ支援することにより、地域における介護等の提供体制を確保し、維持することができた。
6	政策企画課	公共施設光熱費高騰対策	①コロナ禍における物価高騰に伴い、直接住民の用に供する施設の電気料金等の増加に対する経費。 ②電気代、ガス代 ③令和6年度決算見込み593,445千円-令和3年度決算289,654千円=303,791千円 【うち臨時交付金充当分100千円、一般財源303,691千円】 ④直接住民の用に供する施設	R6.4.1	R7.3.31	303,791	227,352,000	227,352,000	-	68,932,000	68,932,000	-	利用料維持 全施設	利用料維持 全施設	物価高騰に伴う直接住民の用に供する施設(教育委員会所管の施設)の電気料金等の増加に対する財源の一部として本交付金を活用し、直接住民が利用する施設使用料を維持することができた。

※実施計画掲載事業のうち、交付金を充当しなかった事業並びに翌年度に繰り越した事業については、削除している。